

デジタル行財政改革会議事務局 YouTube アカウント運用ポリシー

令和6年1月12日

1. 概要

本ポリシーは、内閣官房デジタル行財政改革会議事務局（以下「当局」といいます。）の YouTube アカウントの運用に関する事項について定めます。

2. 基本方針

当アカウントは、当局において運用し、当局の活動状況等を動画でお届けすることにより、利用者に政府のデジタル行財政改革の取組についての理解を深めていただくことを目的とします。

3. コメントの管理

(1) コメントの返信について

当アカウントへのコメントに対しては、原則として返信はいたしません。

(2) コメントの削除について

当局は、当アカウントの運用に当たって、投稿内容に関係のないコメントや、下記事項に該当すると判断したコメントは、コメントの投稿者に断りなく、全部または一部を非表示、削除、拒否する場合があります。

- ・法令等に違反するもの
- ・公序良俗に反するもの
- ・犯罪行為を助長するもの
- ・特定の個人、企業、団体等を誹謗中傷し、または名誉もしくは信用を傷つけるもの
- ・本人の承諾なく個人情報を開示・漏えいする等のプライバシーを侵害するもの
- ・第三者の特許権、意匠権、著作権、商標権、肖像権などを侵害するもの
- ・営利を目的としたもの
- ・記載された内容が虚偽または著しく事実と異なるもの
- ・虐待的、卑猥、下品、侮辱的な文言、ヘイトスピーチ等の内容を含む HP へリンクするコメント
- ・意見表明無く、当アカウントの閲覧者を他の HP へ誘導することを目的とするもの
- ・同一のユーザにより繰り返し投稿される、同一内容のコメントや似通ったコメント

- ・ YouTube の利用規約に反するもの
- ・ その他、運営上、不相当であると判断されるもの

(3) ユーザのブロックについて

上記 3 (2) に該当するコメントを投稿するユーザは、当アカウントへのコメントをブロックする場合があります。当アカウントの適切な運用を妨げるユーザは、永久にブロックする場合があります。

4. 知的財産権

当アカウントに掲載されている、写真、イラスト、音声、動画、記事等の知的財産権は当局又は正当な権利を有する者に帰属します。引用等を行う際は適宜の方法により、必ず出所を明示してください。

5. 免責事項

- (1) 当アカウントに掲載されている情報の正確さについては万全を期しておりますが、利用者が当アカウントの情報をを用いて行う一切の行為については、当局は何ら責任を負うものではありません。
- (2) 当アカウントに関連して生じた利用者間のトラブル若しくはその被った損害又は当アカウントに関連して生じた利用者と第三者との間のトラブル若しくはその被った損害についても、当局は何ら責任を負うものではありません。
- (3) コメント等の投稿に係る著作権等は、当該投稿を行ったユーザに帰属しますが、投稿されたことをもって、ユーザは当局に対し、投稿コンテンツを全世界において無償で非独占的に使用する権利を許諾したものとし、かつ、当局に対して著作権等を行使しないことに同意したものとします。
- (4) 上記の他、当アカウントに関連して生じたいかなる損害についても当局は一切の責任を負いません。

6. 短縮 URL の使用について

URL 短縮サービスは、使用が避けられない場合を除き、原則使用しないこととします。

7. 運用ポリシーの変更

本ポリシーは、必要に応じて事前に予告なく変更する場合があります。